

母子保健から始まる子どもの成長と次世代社会 ～「健やか親子21」から見る子育てと健康支援～

「健やか親子21」という言葉を時折耳にするものの、実際には何をしている活動なのか(はたまた団体なのか)、詳細はよく分からないという人が多いのではないだろうか。かく言う私も児童精神科医として20年近く活動してきたが、最近まで「児童精神医療と何か関係している活動」という程度にしか理解していなかった。しかし改めて調べてみると、かなり多くの団体が、それも多岐にわたる領域で関係しており、日本の母子保健の発展を目指した活動であるという事を再認識することができた。そこで、ぜひ2017年版の特集としてまとめようということになり、「健やか親子21(第1次)」に関する報告を整理した。

公式ホームページからの情報によれば、「健やか親子21」とは21世紀の母子保健の主要な取組の方向性と指標や目標を示したものであり、関係者、関係機関・団体が一体となって、その達成に向けて取り組む国民運動計画であり、「健康日本21」の一翼を担うものであるとされている。「健やか親子21(第1次)」で取り上げられた課題としては、「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」、「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援」、「小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備」、「子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減」という4つの主要課題であり、その下に設定された69の指標(74項目)についての指針や目標が設定され、評価がなされている。

計画の対象期間は、当初は平成13年から平成22年までの10年間とされていたが、平成21年に計画期間を平成26年まで延長することが決まった。中間の平成17年と平成21年には中間評価が行われている。平成26年度にて「健やか親子21(第1次)」は終了することとなったが、平成27年度からは新たな計画「健やか親子21(第2次)」が進められている(平成36年度まで)。

今回の特集を期に、読者の方々が「健やか親子21」という国民運動計画への理解・関心を深めていただければ幸いです。

小平 雅基

1. 思春期の子どもたちが抱える様々な問題の動向と分析

—思春期の保健対策の強化と健康教育の推進—

(山口 貴史) 16

- 表1 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進(課題1)の評価結果(平成25年)
- 図1 10代の人工妊娠中絶率の推移
- 図2 10代のHIV感染者・AIDS患者の推移
- 図3 中・高校生の喫煙率の推移
- 図4 中・高校生の飲酒率の推移
- 図5 10代の自殺率の推移
- 図6 朝食の摂取状況と肥満・痩身傾向児の出現率との関連(平成25年度)

2. 安心・安全な妊娠・出産を支える社会となるために

—妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援—

(細金 奈奈) 20

- 表1 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援(課題2)の評価結果(平成25年)
- 図1 産婦人科医師数・助産師数の推移
- 図2 妊産婦死亡率の推移
- 図3 妊娠・出産について満足している者の割合の推移
- 図4 産後うつ病疑い(EPDS9点以上)の割合の推移
- 図5 マタニティマークの効果と認知度(平成26年度)
- 図6 不妊専門相談センター数の推移
- 図7 不妊治療の際に患者が専門家によるカウンセリングを受けられる割合の推移

3. 子どもの心身の健康と安全を守る小児保健医療のさらなる充実へ向けて

—小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備—

(齊藤 万比古) 24

- 表1 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備(課題3)の評価結果(平成25年)
- 図1 乳児のSIDS死亡率の推移
- 図2 幼児(1～4歳)の死亡率の推移
- 図3 妊娠中の喫煙率、育児期間中の両親の自宅での喫煙率の推移
- 図4 乳幼児の事故防止対策を実施している市町村の割合の推移
- 図5 小児人口に対する小児科医・新生児科医・児童精神科医師数の推移

4. 子どもの健やかな育ちを支える支援をめざして

—子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減—

(小平 雅基) 28

- 表1 第1回中間評価時の課題4の重点取組事項(平成17年)
- 表2 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減(課題4)の評価結果(平成25年)
- 図1 育児に参加する父親の割合の推移
- 図2 育児について相談相手のいる母親の割合の推移
- 図3 児童虐待による死亡数の推移
- 図4 法に基づき児童相談所等に報告があった被虐待児の推移
- 図5 子どもの心の専門的な診療ができる医師のいる児童相談所の割合の推移
- 図6 親子の心の問題に対応できる技術を持つ小児科医数の推移

思春期の子どもたちが抱える様々な問題の動向と分析

—思春期の保健対策の強化と健康教育の推進—

1 健やか親子21「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」について

「健やか親子21」第1次の課題1である「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」は以下のような時代背景から平成13年に設定された。すなわち、思春期の人工妊娠中絶・性感染症・薬物乱用の増加、心身症・不登校・引きこもりなどの心の問題の深刻化、社会問題化であった。具体的な取り組み課題は表1の通りである。これらの問題に対して厚生労働省と文部科学省等が連携し、従来の取り組みから量的拡大と質的転換を図ることが目指された。具体的には「思春期の健康と性の問題への対策」として、学校や地域の相談体制の強化、メディアを通じた広報啓発活動、学校における学校外の専門家の支援(スクールカウンセラー等)などであった。また、「思春期の心の問題への対策」としては地域の関係機関の相談機能の強化、子どもの心のケアに対応できる児童精神科医の育成、児童相談所や情緒障害児短期治療施設への児童精神科医の配置などであった。

平成17年の第1回中間評価の報告では「10代の自殺率と性感染症罹患率の改善が見られなかった」、「10代の人工妊娠中絶実施率は減少傾向にあるものの要因が明らかではないためさらなる分析が必要」などが主な傾向として報告された。平成22年の第2回中間評価では今後の重点取組課題として「思春期の自殺の防止を含む子どもの心の問題への取組の強化」が挙げられた。これは10代の自殺率に関する指標が第1回中間評価時と比べてさらに悪化したことを受けたものであった。平成25年の最終評価報告では16ある評価指標(表1)のうち「改善した(目標を達成した)」と評価されたものが4つ、「改善した(目標に達していないが改善した)」と評価されたものが9つ、「変わらない」及び「評価できない」と評価されたものが各々1つ、「悪くなっている」と評価されたものは1つであった。「悪くなっている」と唯一評価されたのは「10代の自殺率」であり、10代の自殺率は全ての評価報告を通じて課題として残ることとなった。最終評価において注視すべき指標としては、①10～14歳女子の自殺率が悪化していること、②中3女子の飲酒率が男子を上回ってきていること、③7～14歳及び15～19歳女子の朝食欠食の割合の増加、④思春期やせ症の低年齢化や不健康やせの割合が大幅に増加していることが挙げられ、今後さらなる取組が必要であることが示唆された。

本論では健やか親子21の取組により改善が認められた点、課題として残った点のそれぞれについて概観し、平成27年に開始された「健やか親子21(第2次)」への展望を述べたい。

表1. 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進(課題1)の評価結果(平成25年)

1-1	10代の自殺率〔減少〕…×	・目標を達成した ○
1-2	10代の人工妊娠中絶実施率〔人口千対6.5〕…○	・目標に達していないが改善した ○
1-3	10代の性感染症罹患率〔減少〕…○	・変わらない △
1-4	15歳の女性の思春期やせ症(神経性食欲不振症)の発生頻度〔減少〕…○	・悪くなっている ×
1-5	児童・生徒における肥満児の割合〔減少〕…○	・評価できない ◇
1-6	薬物乱用の有害性について正確に知っている小・中・高校生の割合〔100%〕…○	※〔 〕内は各指標の目標
1-7	10代の喫煙率〔なくす〕…○	
1-8	10代の飲酒率〔なくす〕…○	
1-9	性行動による性感染症等の身体的影響等について知識のある高校生の割合〔増加〕…○	
1-10	学校保健委員会を設置している学校の割合〔100%〕…○	
1-11	外部機関と連携した薬物乱用防止教育等を実施している中学校、高校の割合〔100%〕…○	
1-12	スクール・カウンセラーを配置している中学校(一定の規模以上)の割合〔100%〕…○	
1-13	思春期外来(精神保健福祉センターの窓口を含む)の数〔増加〕…△	
1-14	思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合〔100%〕…○	
1-15	食育の取組を推進している地方公共団体の割合(4-14再掲)〔100%〕…○	
1-16	朝食を欠食する子どもの割合〔なくす〕…◇	

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局「『健やか親子21』最終評価報告書」2013

2 改善した点について

健やか親子21の課題1の最終評価において「改善した(目標を達成した)」あるいは「改善した(目標に達していないが改善した)」項目を合わせると13項目であった。以下、主要な項目について概観したい。

一つ目として、10代の人工妊娠中絶実施率は平成13年の健やか親子21の策定時には20歳未満の女性千人あたり13.0であったが、そこをピークとして徐々に低下し、平成23年の最終評価時には7.1と上昇傾向に転じる前の平成5年前後と同水準まで減少した(図1)。(関連→III-3-9図、IV-4-2表)減少した背景には経口避妊薬の流通、緊急避妊薬の利用が増えたこと、性行動自体の停滞などがあると考えられる。また、学校における性教育も効果を発揮しているであろう。例えば、平成23年度の日本性教育協会の調査によると、高校生の約7割が避妊の方法を学校で学んだと答えていた。